

学校適正規模の検討基準（案）

○本検討委員会の意見等

- ・35人学級の進展、人口変動により学級数が変動し、児童・生徒数が少ない学年では単学級化してしまう可能性もある。
- ・児童・生徒数が増加し、教室の増設等が必要になれば、早めに対応していかなければならないため、将来推計を毎年行い、計画的に検討していく必要がある。

統合や教室増設等には一定の期間を要するため、学校適正規模に向けて検討を開始する基準が必要

区分	学級数	学級数(各学年)	対応案
小学校	6学級以下	1学級	早急に、学校適正規模に向けた取組を検討
	7～11学級	1～2学級	将来推計を基に、学校適正規模に向けた取組を検討
	12～18学級	2～3学級	標準規模を維持
	19学級以上	3学級以上	将来推計を基に、学校適正規模に向けた取組を検討
中学校	5学級以下	1～2学級	早急に、学校適正規模に向けた取組を検討
	6～8学級	2～3学級	将来推計を基に、学校適正規模に向けた取組を早期に検討
	9～11学級	3～4学級	将来推計を基に、学校適正規模に向けた取組を検討
	12～18学級	4～6学級	標準規模を維持
	19学級以上	6学級以上	将来推計を基に、学校適正規模に向けた取組を検討